

azbil

人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社
2024年度下期リリース集
(2024年10月～2025年5月)

<目次>

■経営情報 1

2024年10月15日	特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ	1
2024年11月1日	アズビル、スペインのグループ会社Azbil Telstar社の譲渡を完了	-
2024年11月8日	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ	3
2024年11月8日	社員株式給付制度(J-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ	5
2024年11月22日	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付に関するお知らせ	-
2024年11月25日	第三者割当による自己株式の処分完了に関するお知らせ	-
2024年11月25日	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付に関するお知らせ(取得価額の確定)	-
2024年11月26日	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ	-
2024年11月29日	自己株式の消却完了に関するお知らせ	-
2024年12月2日	自己株式の取得状況に関するお知らせ	-
2025年1月6日	自己株式の取得状況に関するお知らせ	-
2025年2月3日	自己株式の取得状況に関するお知らせ	-
2025年2月6日	社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ	7
2025年3月3日	自己株式の取得状況に関するお知らせ	-
2025年3月17日	アズビル、米国ベンチャーファンドDNX Ventures社へ出資 - 気候変動やAIに関する新技術の獲得、事業領域の拡大を加速 -	10
2025年3月17日	アズビル、米国ベンチャーファンドMetaProp社へ出資 - BA事業における領域の拡大と新技術の獲得を目指す -	11
2025年3月19日	自己株式の処分の払込完了及び一部失権に関するお知らせ	-
2025年3月25日	自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ	-
2025年3月27日	(開示事項の経過) 海外子会社(特定子会社)設立に関するお知らせ	12
2025年4月21日	アズビル、京都に配送センターを開設	13

■製品・サービス・技術情報..... 14

2024年10月31日	2024年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞	14
2024年12月16日	アズビル、再生可能エネルギー由来電力の活用最大化に貢献 — 読売新聞ビルへの再エネ電カスキーム導入事業に参画 —	18
2024年12月24日	AIを活用した「予兆保全」を実現する設備管理プラットフォーム、BiG EYES MMを販売開始	20
2025年1月15日	アズビル、AIを活用した品質ナビゲーションシステム Deep Anchorを販売開始	21
2025年2月17日	太陽光発電×蓄電池を組み合わせたオフサイトコーポレートPPAサービスの実証を開始 — クリーンエナジーコネク社との共同実証 —	23
2025年3月19日	横浜市との都市型ダイヤモンドリスボンス構築に向けた協定を締結 — 脱炭素先行地域におけるグリーン転換フォーメーション(GX)推進支援 —	25
2025年4月11日	azbilグループの技術研究報告書『azbil Technical Review』を発行 — 「広がる市場と多様な計測・制御技術」を特集テーマに、11編の論文を掲載 —	27
2025年5月12日	BIMを活用した独自の社内DXで高効率化と働き方改革を推進 顧客への提供価値を最大化	29

■海外情報..... 31

2024年10月7日	「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) 2024」へ出展 — オートメーションを活用した業務の効率化と競争力強化を支援 —	-
2025年1月21日	Frost & Sullivan 2024 東南アジア スマートビルディング ソリューションカンパニー オブザイヤーアワードを受賞	31
2025年3月31日	アズビル、中国の現地法人2社を統合	-
2025年4月7日	ミャンマー地震への救援金の拠出について	-

■展示会情報..... 33

2024年10月22日	「計測展2024 OSAKA」へ出展 計測制御の進化でつくる製造現場の未来	-
2024年12月2日	第9回スマートビルディングEXPOへ出展 — 技術×伝承×Well-beingで持続可能な未来へつなぐ —	-
2025年1月15日	「第9回スマート工場EXPO」へ出展 ～ オートメーションの未来地図 ～ 自律化で創る超生産性とサステナブルな生産空間	-
2025年2月12日	第6回 脱炭素経営EXPO 春へ出展 — 省エネ×再エネ×蓄エネ。未来を守るオートメーション —	-
2025年4月10日	アズビル、大阪・関西万博の「テーマウィーク」でトークセッションを開催 — 「人を中心としたオートメーション」を通じた「いのち輝く未来社会」を考える —	33

■人事・機構改革情報..... 35

2025年2月27日	アズビル機構改革・役員人事・人事異動	35
2025年2月27日	azbilグループ役員人事	-
2025年2月27日	azbilグループ役員人事(海外)	-
2025年3月31日	アズビル役員人事	-
2025年3月31日	azbilグループ役員人事	-
2025年3月31日	azbilグループ役員人事(海外)	-

■ESG・外部評価情報..... 45

2024年10月18日	アズビル、国連が主催する「Private Sector Forum 2024」に参加	-
2024年11月5日	アズビル、SBTiからネットゼロ目標の認定を取得	45
2024年11月18日	azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などへ支援を決定 — 57団体へ総額850万円を支援 —	-
2024年11月19日	NATOサイバー防衛協カセンター主催のサイバー防衛演習「ロックド・シールズ2024」への参加	-
2024年11月27日	アズビルが12月開催の湘南国際マラソンに協賛、CO2削減効果の定量評価に貢 — カーボン・オフセット実施による環境負荷低減の取組みを推進 —	47
2025年3月18日	地域協賛スポーツスペシャルイベント アズビルcupを開催 — プロバスケットボール湘南ユナイテッドBCとの協働による地域貢献の取組み —	-
2025年3月21日	第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に3年連続で選定	49
2025年3月24日	健康経営優良法人2025(ホワイト500)認定	51

※ページ数を記載したニュースリリースのみを抜粋して掲載しております。
掲載していないものについては、弊社 web サイトにてご覧いただけます。

※ご質問等ございましたら、弊社広報グループまでお問い合わせください。

アズビル株式会社 コミュニケーション部 広報グループ
電話：03-6810-1006 E-MAIL：publicity@azbil.com

■ 経営情報

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL：03-6810-1009)

特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期において、下記のとおり特別利益を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。また、これに伴う影響及び最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表しました2025年3月期通期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正することとしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上及びその内容

2024年6月7日公表の「連結子会社の異動(持分譲渡)に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社(以下「アズビルテルスター」)の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡することに合意のうえ、2024年6月6日(中央ヨーロッパ時間)に決定・調印しました。今般、当該持分譲渡に関する現地当局の承認等の手続が完了し、2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)付で譲渡を実行する予定となりました。これに伴い、2025年3月期第3四半期連結決算において関係会社出資金売却益約70億円を特別利益として計上する見込みです。なお、当該特別利益の金額は、現時点での概算であり、今後変動する可能性があります。

2. 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益※
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	300,000	37,500	37,500	28,000	53.10
今回修正予想(B)	300,000	39,000	39,000	37,000	70.05
増減額(B-A)	—	1,500	1,500	9,000	
増減率(%)	—	4.0	4.0	32.1	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	290,938	36,841	38,999	30,207	57.10

※ 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 業績予想修正の理由

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴う連結の範囲からの除外による通期連結売上高、営業利益等への影響※はありますが、ビルディングオートメーション事業において既設建物向け分野やサービス分野が好調に推移していることに加えて、各事業における価格転嫁等の収益力強化施策の取組みが進んでおり、前回発表予想から、連結売上高は据え置き、連結営業利益

は増加を見込みます。また上記「1. 特別利益の計上及びその内容」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアズビルテルスターの出資持分譲渡に伴い、本持分の売却益として約70億円を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても予想を上回る見込みです。

※ アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外されます。連結の範囲からの除外による影響額は、連結売上高で約50億円程度、連結営業利益で約3億円程度の減収・減益要因となる見込みです。この影響額は、上記「2. 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）」の通期業績予想数値に含まれております。

なお、上記の連結業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。今後の精査により業績予想数値の修正が必要と判断した場合は、適切なタイミングで改めて公表させていただきます。

以 上

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

**自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
 及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ**

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
 及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、同日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。なお同日付で「社員株式給付制度（J-ESOP）への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」を開示しておりますので、ご参照ください。

記

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、および社員のインセンティブ向上等によるエンゲージメント強化を企図した人的資本投資（当社にて従来より導入している社員株式給付制度（J-ESOP）、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）に代表される「社員持株会インセンティブ・スキーム」、及び株式報酬制度（BBT））の利用のためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 24,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.5%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年11月26日～2025年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 5,360,000株 |
| (3) 消却予定日 | 2024年11月29日 |

(ご参考) 2024年9月30日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	537,436,788株
自己株式数	28,595,948株

※上記自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。また、2024年9月30日時点におけるこれらの制

度の信託口が保有する当社株式は9,222,268株です。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っており、上記株式数は当該株式分割を反映した記載となります。

(ご参考)

E-Ship[®]は野村證券株式会社の登録商標です。

以上

各 位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

社員株式給付制度（J-ESOP）への追加拠出に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1)	処 分 期 日	2024年11月25日(月)
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式3,500,000株
(3)	処 分 価 額	1株につき金1,216円
(4)	処 分 総 額	4,256,000,000円
(5)	処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6)	そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月より、「株式給付制度（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しております。（本制度の概要につきましては、2017年3月30日付「株式給付制度（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」、2017年5月12日付「株式給付制度の導入に伴う信託設定（詳細決定）に関するお知らせ」、2024年5月13日付「社員株式給付制度（J-ESOP）の一部改定に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下「追加信託」といいます。）を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、2024年9月30日現在の発行済株式総数 566,032,736株に対し0.62%（2024年9月30日現在の総議決権個数 5,373,285個に対する割合0.65%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

当社としましては、本制度は中長期的には当社の企業価値増大に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますので、上記発行済株式総数は本株式分割を前提とした記載となります。

※追加信託の概要

追加信託日 2024年11月25日
追加信託金額 4,256,000,000円
取得する株式の種類 当社普通株式
取得株式数 3,500,000株
株式の取得日 2024年11月25日
株式取得方法 当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2024年11月7日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,216円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額1,216円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る1か月間の終値平均1,202円（円未満切捨）に対して101.16%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,173円（円未満切捨）に対して103.67%を乗じた額であり、あるいは取締役会決議日の直前営業日から遡る直近6か月間の終値平均1,130円（円未満切捨）に対して107.61%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますので、上記株価及び乖離率はいずれも当該株式分割を反映した記載となります。

また、上記処分価額につきましては、監査委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、社員持株会を通じた株式付与として、特別奨励金スキーム（以下「本スキーム」といいます。）を導入し、下記のとおり、azbil グループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年3月19日(水)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 309,240 株 (注)
(3) 処分価額	1株につき金 1,142.5 円
(4) 処分総額	353,306,700 円 (注)
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分する株式の数となります)。 (azbil グループ社員持株会 309,240 株) なお、各対象会員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申込みは受け付けませんとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本スキームの対象となり得る当社及び当社国内グループ会社の社員（以下「対象社員」といいます。）最大7,731名に対して、それぞれ当社普通株式40株を付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象社員である本持株会の会員（以下「対象会員」といいます。）の数に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社国内グループ会社は、各対象会員に対して一律に45,700円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象会員に対して一律に40株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、対象社員に対する福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が処分する当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得させる機会を創出することによって、これまでの中期経営計

画達成に向けた社員の努力への還元を実現し、財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めること、および、当社グループ各社との共同意識の高揚に資することを目的として、本スキームの導入を決定いたしました。

本スキームは、対象会員1名あたり当社普通株式40株相当の額の特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって本持株会に自己株式を処分する第三者割当の方法によるものです。処分株式数につきましては、1. 処分の概要の(注)に記載のとおり後日確定いたしますが、最大309,240株を本持株会へ処分する予定です。対象会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。また、付与された特別奨励金の拠出以外に対象会員による金銭の拠出はありません。

本スキームの対象社員最大7,731名の全員が本持株会に加入した場合には309,240株の処分を予定しています。かかる処分株式数を前提とした場合、本自己株式処分における株式の希薄化規模は、2024年9月30日現在の発行済株式総数566,032,736株に対し0.05%（2024年9月30日現在の総議決権個数5,373,285個に対する割合0.06%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

本スキームの導入は、当社の企業価値の増大に寄与するものと考えておりますため、本自己株式処分における処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であり、また、その希薄化規模を踏まえても市場への影響は軽微であると判断しています。

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である本持株会に対する本自己株式処分は、本持株会を通じた株式付与のために対象会員に支給された特別奨励金を払込資金として、対象会員が本持株会に拠出して行われるものです。処分金額につきましては、恣意性を排除した金額とするため、2025年2月5日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値である1,142.5円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な金額には該当しないものと考えております。

なお、この処分価額の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入）は次のとおりとなります。

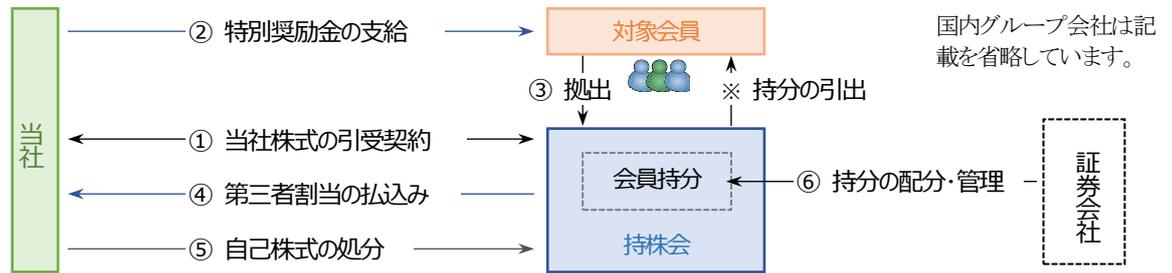
期間	終値平均（円未満切捨て）	乖離率
1ヶ月（2025年1月6日～2025年2月5日）	1,183円	-3.42%
3ヶ月（2024年11月6日～2025年2月5日）	1,213円	-5.81%
6ヶ月（2024年8月6日～2025年2月5日）	1,189円	-3.91%

当社の監査委員会は、処分価額が取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値であることに鑑み、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

(ご参考)
本スキームの仕組み



- ① 当社と本持株会は、自己株式の処分及び引受けに関する株式引受契約を締結します。
 - ② 当社は対象会員に特別奨励金を支給します。
 - ③ 対象会員は支給された特別奨励金を本持株会に拠出します。
 - ④ 本持株会は対象会員から拠出された特別奨励金を取りまとめ、第三者割当についての払込みを行います。
 - ⑤ 当社は本持株会に対して自己株式を処分します。
 - ⑥ 割当てられた当社株式は、本持株会が持株事務を委託している証券会社を通じて、本持株会内の対象会員の持分に配分・管理されます。
- ※ 対象会員は割り当てられた当社株式を名義の証券口座に任意に引出すことができます。

以上

Press Release

アズビル、米国ベンチャーファンド DNX Ventures 社へ出資 — 気候変動や AI に関する新技術の獲得、事業領域の拡大を加速 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、このたび、DNX Ventures（本社：米国・カリフォルニア州、代表：北村充崇）が管理・運営する「DNX Partners IV, LP」（以下「本ファンド」）へ出資契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

米国ならびに日本国内において、DX × 環境を中心とした気候テック、AI をはじめとする革新的な技術であるディープテック領域を投資対象としている本ファンドに出資することで、同領域における技術探索および新技術の獲得、事業基盤の強化と事業領域の拡大を目指します。

DNX Ventures は、本ファンドに出資する企業（Limited Partner、以下、LP）からのシリコンバレーオフィスへの駐在員派遣受け入れをはじめ、充実した LP の事業拡大を支援するプログラムを提供しています。こうしたプログラムに積極的に参加することで、本ファンドが強みとする領域に関する情報の早期獲得や投資先の選定評価も可能となります。また、LP との連携や協業なども視野に入れ、当社の基盤であるオートメーション技術に生成 AI などの技術を組み合わせることでカーボンニュートラルの達成や TCFD*の提言に沿った社会的な課題解決に向けた取組みを加速していきます。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

本ファンドの概要

名称	DNX Partners IV, LP
運用会社	DNX Venture Partners IV, LLC
投資先	成長が期待される気候テック領域、ディープテック領域、など

DNX Ventures について

会社名	DNX Ventures (https://www.dnx.vc/usfund-jp/top)
所在地	米国・カリフォルニア州
代表者	代表 北村充崇
設立	2011年8月

* TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：気候関連財務情報開示タスクフォース

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 / 03-6810-1006

Press Release

アズビル、米国ベンチャーファンド MetaProp 社へ出資 — BA 事業における領域の拡大と新技術の獲得を目指す —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、このたび、MetaProp（本社：米国・ニューヨーク州、代表：Aaron Block、Zach Aarons、Zak Schwarzman）が管理・運営する「MetaProp Ventures IV」（以下「本ファンド」）へ出資契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

米国ならびに日本国内における不動産テック（プロップテック）領域を投資対象としている本ファンドに出資することで、当社が手掛けるビルディングオートメーション事業に関連する市場情報や革新的な技術情報の獲得につなげていきます。加えて投資先企業との関係構築等を通じて、事業基盤の強化と事業領域の拡大を目指します。

MetaProp は、本ファンドに出資する企業（Limited Partner、以下、LP）向けのプログラムにも積極的に取り組んでいます。こうしたプログラムへの参加を通じて、投資先スタートアップのみならず、LP との協業も視野に入れ、ビルディングオートメーション事業領域における最新の技術動向を捉え、商品力を強化すると共に、特に国内不動産市場における施工段階での生産性向上、オフィス市場での新たな付加価値の創造などに積極的に取り組みます。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

本ファンドの概要

名称	MetaProp Ventures IV
運用会社	MetaProp
投資先	成長が期待される米国および日本国内のプロップテック領域

MetaProp について

会社名	MetaProp (https://www.metaprop.com/)
所在地	米国・ニューヨーク州
代表者	Aaron Block、Zach Aarons、Zak Schwarzman
設立	2015年1月

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com
電話：090-9154-4793 / 03-6810-1006

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL：03-6810-1009)

(開示事項の経過) 海外子会社（特定子会社）設立に関するお知らせ

当社は、2024年8月29日に公表しました「海外子会社（特定子会社）設立に関するお知らせ」のとおり、ベトナム社会主義共和国フンイエン省に海外子会社（以下「新会社」という。）として、新たに生産拠点を設立することを決議し、新会社が当社の特定子会社になる旨をお知らせいたしました。今般、新会社の設立手続及び出資が完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、確定に伴う変更箇所には下線を付しております。

記

1. 新会社設立の理由

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を国内外で展開しています。現在、当社グループは2030年度をゴールとする長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指し、グローバルビジネスの拡大を進めています。その一環として、グローバルでの生産・調達体制の整備・強化を進めております。

新会社は、中国の大連市、タイのチョンブリー県の既存の生産拠点に加える新たな海外生産拠点であり、グローバル生産体制強化を目的として設立、具体的には、電動弁や流量計等の生産を開始します。

これにより、生産能力の増強を図るとともに、競争力向上のためのコスト削減及び持続的な製品供給を実現する適切な生産体制を構築します。さらに、本件は、近年懸念される地政学リスクに対応する強化策としても位置付けられ、サプライチェーンにおける社会的責任の遂行はもとより、当社グループの持続的な成長と株主価値の向上を目指してまいります。

2. 新会社の概要

(1) 名 称	アズビルベトナムプロダクション有限会社	
(2) 所 在 地	ベトナム社会主義共和国 フンイエン省	
(3) 代表者の役職・氏名	General Director 道信 裕策	
(4) 事 業 内 容	電動弁、流量計等の電子機器の製造、修理、販売等	
(5) 資 本 金	13,000 千米ドル (1,952 百万円)	
(6) 設 立 年 月 日	2025年3月17日 (許認可取得日)	
(7) 大株主及び持株比率	アズビル株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の100%出資の子会社として設立しました。
	人 的 関 係	当社の執行役員及び従業員が当該会社の取締役を兼務します。
	取 引 関 係	当社は当該会社への部品の支給及び当該会社が製造する製品の仕入れを行う予定です。

3. 今後の見通し

新会社設立による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

Press Release

アズビル、京都事業所内に新しい配送センターを設立し物流BCPを強化

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、京都府船井郡京丹波町にあります京都事業所内に新たに物流の拠点となる「京都配送センター」を設立、4月より稼働を開始したことをお知らせいたします。

azbil グループは、甚大な被害を及ぼす自然災害や不測の事態、感染症の拡大等、生産・物流にかかわる国内外のリスクを考慮し、緊急事態発生時におけるお客さまへの影響を最小限に抑えるためのBCP（事業継続計画）に取り組んでいます。今回開設した京都配送センターは、このBCP対策の一環としての取り組みです。

これまでは神奈川県秦野市に1カ所のみであった配送拠点を2カ所に分散して通常運用を行い、いずれかの配送センターが火災や地震などで機能停止に陥った場合でも、物流機能を補完することが可能となります。

■京都配送センター概要

所在地	京都府船井郡京丹波町
建築面積	2,900 m ² 平屋建て
稼働開始	2025年4月



京都配送センター外観

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取り組みを進めてまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

TEL：03-6810-1006 ・ 090-9154-4793

■製品・サービス・技術情報

Press Release

2024年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、公益社団法人 計測自動制御学会（SICE）の2024年度 学会賞として「技術賞」1件ならびに「新製品開発賞」3件を受賞いたしましたのでお知らせします。

SICEは計測・制御・システムの分野において、研究をはじめ、関連分野や産官学との連携、情報発信の役割を担う中核的な学会です。技術賞は「新しい方式、デバイス、製品等を創案、または実施し、顕著な効果をもたらした技術的功績」に対して、新製品開発賞は「産業の分野の発展に貢献した新製品の創案」に対して贈られます。

■ 技術賞

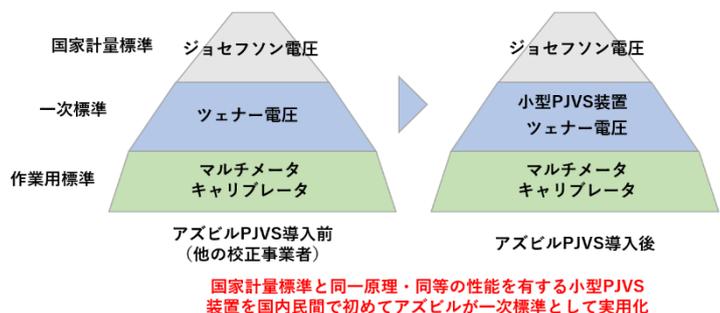
「小型プログラマブルジョセフソン電圧標準装置の導入について」

当社は、計測と制御を中核とした事業を展開しており、1世紀以上の長きにわたり「正しく測る」ことを追求しています。この「正しく測る」を支えているものに校正と呼ばれる、計測器の示す値がどの程度ずれているのかを確認する業務があります。当社では藤沢テクノセンター（神奈川県藤沢市）や香春技術センター（福岡県田川郡）などに校正を行う専門施設を設置しており、これらの施設では校正のための標準を保有・管理しています。国内外のazbilグループ各社が行っている開発・生産業務あるいは保守・修理などのサービス業務で使用する計測器の校正を行い、製品やソリューションの品質安定に貢献しています。

今回の技術賞受賞対象の「小型プログラマブルジョセフソン電圧標準装置」（以下、小型PJVS^{*1}装置）は、電気量における企業の一次標準として広く用いられるツェナー標準電圧発生器と比較して、より高精度で国家計量標準と同一原理をもつ電圧発生器となります。

この小型PJVS装置が持つ性能を引き出すには、測定精度を悪化させる微細なノイズ要因の特定や極めて厳密な測定方法の確立など、電圧精密測定に対する深い知見と高い技量が必要であり、地道な評価実験の繰返しによって、この高い壁を乗り越えることに成功しました。この結果、国内民間企業で初めて社内一次標準として稼働させることができました。

一次標準としての利用に際しては、産総研の協力を得て、日本の国家標準との比較試験を行い、その妥当性を検証しました。ジョセフソン電圧とは、一対の超伝導体の間に薄い常伝導金属を挟んだ素子に極低温で直流電流とマイクロ波を同時に印加することで得られる量子化された定電圧ステップの電圧のことです。極めて正確かつ精



密であり、原理的に経年変化しない特徴をもちます。

この標準装置により校正することでこれまで社内一次標準として使用していたツェナー標準電圧発生器の校正の高精度化を達成し、同発生器による計測器の校正の精度を高めることとなりました。これらの業績が技術賞として評価されました。

*1 PJVS : Programmable Josephson Voltage Standardの略称。

■ 新製品開発賞

「ダイヤモンドリスポンス・モニタ SORTiA™-Demand Response」

カーボンニュートラル社会の実現に向け、再エネ発電の導入が拡大しています。再エネ発電は気象条件などにより発電量が変動するため、電力需給バランス維持に需要家のエネルギーリソースを制御して電力需要パターンを変化させるダイヤモンド・リスポンス（以下、DR）の活用が期待されています。



新製品開発賞受賞の「ダイヤモンドリスポンス・モニタ SORTiA™-Demand Response」

SORTiA-DR 画面（DR 発動時）

（以下、SORTiA™-DR）は、電力サービスでの、工場・プラントにおけるDRの確実な実施を支援する製品（アプリケーション）です。SORTiA™-DRは、当社が電力サービス提供のために運用するクラウドシステムのアズビルグリゲーションサーバと需要家の工場エネルギー管理システム（FEMS*2）とを接続し、需要家に求められる「DR発動予測情報の提供」、「電力負荷状況によって変化するDR発動時の需要抑制目標の逐次把握」、「FEMSと連携しての自動制御によるDR（AutoDR™機能）」を提供します。これらの機能により、電力サービスを円滑に推進し、電力需給バランス維持ならびにカーボンニュートラル社会実現に貢献します。

*2 FEMS（Factory Energy Management System）：工場における生産設備のエネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化・最適化を図るためのシステム。工場内の配電設備や空調設備、照明設備、製造ラインなどの使用エネルギーをモニタリング・管理する。

ご参考：[電力システム改革への積極的な参画で社会に貢献 | azbil MIND | 会社PR | アズビル株式会社（旧：株式会社 山武）](#)

製品サイト

[制御高度化ソリューション SORTiA™シリーズ | プラントの高度制御（APC/MPC） | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](#)

■ 新製品開発賞

「マスフローコントローラ 形F4Q」

半導体産業の前工程におけるプロセスガス流量制御の用途で発展してきたマスフローコントローラ。近年、熟練作業者の減少や高い品質要求に伴い、半導体産業以外の一般産業市場での自動化が進み、マスフローコントローラの市場が拡大するとともに、その用途に対応する製品のユーザビリティ向上に対する要求が高まっています。



マスフローコントローラ
形 F4Q

新製品開発賞受賞の「マスフローコントローラ 形F4Q」

(以下、形F4Qと記載)は、このような現場の課題を解決するための機能や性能を取り込み、ユーザーシーンに合わせた

価値提供を目指して開発されました。視認性と操作性を向上するために、大型インジケータと高精細LCDを採用し、表示情報を増大させました。表示は90°ごとに回転可能で、操作キーと表示のデザインを工夫することで設置姿勢に依存しない操作性を実現し、現場設置後でも作業者の操作性を大幅に改善しました。さらに、広い流量域で高精度な制御を実現し、制御範囲の15%~100%の設定値に対して1%の計測値精度を達成しました。

本製品形F4Qは、ユーザビリティの向上と高精度な流量制御を両立させることで、製造現場の効率化と品質向上に貢献します。

製品サイト

[デジタルマスフローコントローラ 形 F4Q | マスフローコントローラ | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](https://azbil.com)

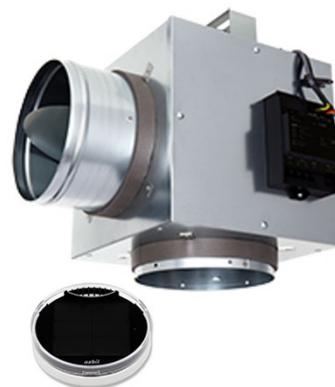
■ 新製品開発賞

「ネクスフォート™DD」

新製品開発賞受賞の「ネクスフォート™DD」は、セントラル空調システムの吹出口単位に配置された制御ダンパで風量を制御し、執務者近くに配置されたワイヤレス温度センサで対象エリアの室温を計測することで、従来の汎用VAV*3製品より細分化された範囲で温度制御を実現できます。

温度制御には本製品向けに開発した新しい制御「各吹出口制御ダンパ間の連携制御」を取り入れ、その上で温度制御を実現する「アシスト制御」を取り入れています。更に、「制御ダンパのグループ管理制御」も実現しています。

ワイヤレスセンサは、ソーラーセルを活用したエネルギーハーベスト*4電源を採用しています。配線や電源供給が不要なため、執務者の机上あるいは壁面などに容易に設置



ネクスフォート™DD

することができます。オフィスにおける執務者の働き方に合わせて、よりパーソナルな執務環境や可変性の高いレイアウトに適応し、快適で使い勝手の良いオフィス空間の実現に貢献します。

製品サイト

[セル型空調システム ネクスフォート™DD | 建物向け製品／サービス | アズビル株式会社 \(旧：株式会社 山武\) \(azbil.com\)](#)

当社はazbilグループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、お客さまの「安心、快適、達成感」を実現する製品や新技術の開発により社会課題解決に貢献してまいります。

*3 VAV (Variable Air Volume)：可変風量方式。室内負荷（温度差）に応じて空調ダクトに流れる風の速さをセンサで計測し送風量をコントロールする。

*4 エナジーハーベスト：周囲の環境から微小なエネルギー（太陽光、熱、振動・機械的エネルギー、電磁波など）を収集し、それを電力として利用する技術である。

※ SORTiA™、AutoDR™、ネクスフォート™DDはアズビル株式会社の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

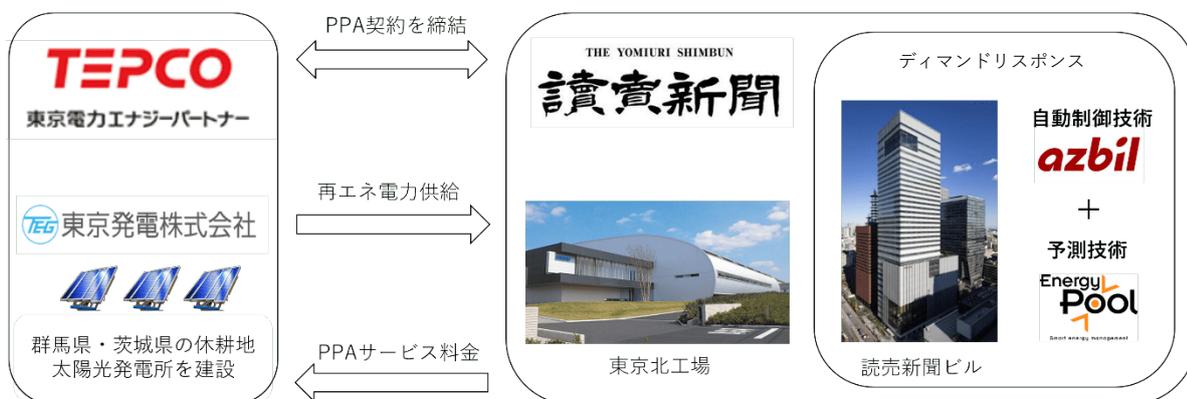
Press Release

アズビル、再生可能エネルギー由来電力の活用最大化に貢献 — 読売新聞ビルへの再エネ電力スキーム導入事業に参画 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、株式会社読売新聞東京本社（以下、読売新聞社）の本社ビル（所在地：東京都千代田区）（以下、読売新聞ビル）と東京北工場（所在地：東京都北区）で実施するオフサイトフィジカルコーポレートPPA*1（以下、本PPA）において、両物件が使用する電力の約13%を、再生可能エネルギー*2由来の電力（以下、再エネ電力）に置き換える取組みに参画します。

読売新聞社、東京電力エナジーパートナー株式会社および東京発電株式会社は、3社間による本PPAを締結しました。本PPAでは、アズビルが持つ自動制御技術を活用しています。この取組みは、発電量が天候によって変動し調整が難しい太陽光発電に、蓄熱槽*3を活用することで、再エネ電力の活用を図るものです。当社独自の蓄熱制御アプリケーションを導入し、蓄熱と放熱の運転時間を機動的に変更します。さらに、蓄熱制御アプリケーションにデマンドリスポンス*4（以下、DR）の運用ノウハウと、日本国内における電力需給調整などのソリューションを提供するエナジープールジャパン株式会社が有する発電と需要の予測技術を組み合わせ、蓄熱槽の運転時間を最適化します。これにより、空調の利用が少ない春や秋の休日の昼間等、再エネ電力が日中に余剰となる場合は、従来の夜間に行っていた蓄熱を昼間に行うことで、その分再エネ電力を無駄なく利用することができるようになり、本スキームにおける再エネ電力の自家消費率100%を達成できると考えます。

同物件で使用する再生可能エネルギーの割合を高めるとともに、読売新聞ビルに設置されている蓄熱槽を活用したDRをサポートし、再エネ電力活用の最大化を図ります。



アズビルは、この事業の参画によって、蓄熱制御をはじめとするビルディングオートメンション技術や、DR技術のさらなるアップデートを図り、お客さまのカーボンニュートラルへの取組みのサポートや脱炭素社会実現の貢献を目指します。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献ができる技術とサービスをお客さまに提供してまいります。

*1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電網を介して電力を調達する形態で、フィジカル PPA とは、発電事業者が小売電気事業者を通じて電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態。

*2 再生可能エネルギー：太陽光、風力、温度差などの自然エネルギーを利用して電力や熱を生成するエネルギー

*3 蓄熱槽：蓄熱のための熱媒体を貯める設備

*4 デイマンドレスポンス (DR)：需要家側エネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536・03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー プロダクトマーケティング部 担当：田中

電話：0466-52-7112

Press Release

AIを活用した「予兆保全」を実現する設備管理プラットフォーム、 BiG EYES MM を販売開始

アズビル株式会社（本社：東京都千代田区丸の内2-7-3、社長：山本清博）は、工場・プラントの設備管理分野を対象に予兆保全を実現する「AIベースCBM^{*1}プラットフォーム BiG EYES MM[™]」を12月25日より販売開始いたします。

製造業では、カーボンニュートラル、原材料コストの高騰、労働力人口の減少、働き方改革などの社会課題への対応が求められています。生産の安定を確保するためには、設備管理レベルの維持・向上が重要ですが、設備の老朽化やTBM^{*2}に偏った保全方式、ベテラン社員の減少といった課題があります。これを受けて、当社はAIと計測制御技術を融合した「自律型・設備管理」のコンセプトの下、「AIベースCBMプラットフォーム BiG EYES MM」を開発しました。予兆保全を実現することで、突発故障のゼロ化と保全コストの最小化、そして従事する人々の精神的負担を低減しWell-beingに貢献します。

「BiG EYES MM」は、AIオンライン異常予兆検知システム「BiG EYES[™]」で培った予兆検知技術を設備管理分野に応用したものであり、TBMからCBMへの移行を加速させます。将来的にはメンテナンス時期の予測までを視野に入れています。

今後予想される働き方の多様化を見据え、設備管理に従事する個人ごとにパーソナライズ可能なポータルを装備し、さらに企業全体の管理を統合するエンタープライズ対応機能を提供します。

商品についてはこちらのサイトをご覧ください。

[AIベースCBMプラットフォーム BiG EYES MM[™] | 運転・監視支援アプリケーションパッケージ | アズビル株式会社](#)

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*1. CBM (Condition-Based Maintenance) : 状態基準保全

*2. TBM (Time-Based Maintenance) : 時間基準保全

※ BiG EYES、BiG EYES MM は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com 電話：03-6810-1006・090-9154-4793

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 戦略事業開発3部

自律化マーケティンググループ：菅井 電話：0466-52-7040

Press Release

アズビル、AIを活用した品質ナビゲーションシステム Deep Anchor を販売開始

アズビル株式会社（本社：東京都千代田区丸の内2-7-3、社長：山本清博）は、製造業の品質管理分野を対象に「AI品質ナビゲーションシステム Deep Anchor™」を1月15日より販売開始いたします。

Deep Anchor は、自律型品質管理のコンセプトに基づいて開発された、AIを活用した品質管理業務のためのナビゲーションシステムです。製品の品質に影響を与える因子を自動で抽出し、生産中の品質変化をリアルタイムで監視するだけでなく、万一、品質検査で不合格が発生した際には、その原因を自動で調査し報告する革新的な機能を備えています。人力による品質管理システム（QMS）*1の重要パートをAIが代行することで、データインテグリティ*2を確保し、品質管理を強化します。これにより、現場から品質問題を解消することに貢献します。

本システムの導入は、原料／資源やエネルギーの無駄を最小限に抑えることや、少子高齢化による労働力不足への対応を可能にします。さらに、デジタル技術を活用した多様な働き方の推進、品質管理担当者の負担を軽減し Well-being の向上にも寄与します。また、製品品質の影響因子が特定できることで製造条件を早期に確立できます。これにより新製品の迅速な市場投入を可能にし、社会イノベーションの加速にも貢献します。

Deep Anchor は、AIを活用することにより従来の延長線上ではない新たな生産性向上を実現し、持続可能な製造業の発展に大きく寄与することを目指しています。

商品についてはこちらのサイトをご覧ください。

[AI品質ナビゲーションシステム Deep Anchor™ | 運転・監視支援アプリケーションパッケージ | アズビル株式会社](#)

Deep Anchor は、2025年1月22日から24日まで東京ビッグサイトで開催される第9回スマート工場 EXPO に出展致します。

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*1 QMS（Quality Management System）：製品やサービスの品質を継続的に維持・改善するための仕組み

*2 データインテグリティ：データの正確性、一貫性、および完全性を維持すること

※ Deep Anchor は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬

メール：publicity@azbil.com 電話：03-6810-1006・080-8752-2536

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 戦略事業開発 3 部

自律化マーケティンググループ：菅井 電話：0466-52-7040

Press Release

太陽光発電×蓄電池を組み合わせた オフサイトコーポレート PPA サービスの実証を開始 ー クリーンエネルギーコネク社との共同実証 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 取締役 代表執行役社長：山本清博）は、2024 年 12 月より、株式会社クリーンエネルギーコネク（本社：東京都千代田区大手町 2-2-1、代表取締役：内田鉄平、以下「CEC」）とオフサイトコーポレート PPA サービスの共同実証を開始したことをお知らせします。

この実証は、CEC が提供する PPA サービスを利用している建物を対象に、太陽光発電と蓄電池を組み合わせて行うものです。具体的には、太陽光発電所に蓄電池を導入し、発電状況とお客さま建物のエネルギー利用状況を基に蓄電池の充電・放電を制御し、お客さま建物の再生可能エネルギーの利用率を 30%弱から 90%へと向上させることを目指しています。アズビルは監視・制御の技術で目標達成に貢献します。

azbil グループは、環境・エネルギー事業領域の拡大によって持続可能な社会に貢献するため、GX 事業^{*1}の強化に取り組んでいます。今回の CEC との取組みは GX 事業推進の一環として実施するものです。実証を通じて得られた知見を、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する製品開発や、ソリューションに反映・進化させ広範な産業分野に展開することを目指します。

今後も azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献ができる技術とサービスをお客さまに提供してまいります。

^{*1}GX 事業：azbil グループではお客さまのカーボンニュートラルへの取組みのサポートに注力しており、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に向けたコンサルティング、最適なエネルギー管理システムの提案・導入、運用・メンテナンスをワンストップで提供し、目標達成をサポートします。

参考 URL：[カーボンニュートラルな社会の実現を、お客様と共に](#)

■会社概要

社名 アズビル株式会社
所在地 東京都千代田区丸の内 2-7-3
代表者 取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業 1906年12月1日
事業内容 計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL <https://www.azbil.com/jp/>

社名 株式会社クリーンエナジーコネクト
所在地 東京都千代田区大手町 2-2-1
代表者 代表取締役 内田 鉄平
設立 2020年4月
事業概要 法人向けグリーン電力ソリューション事業、Non-FIT 再エネ発電事業
URL <https://cleanenergyconnect.jp/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536・03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー プロダクトマーケティング部 担当：田中

電話：0466-52-7112

Press Release

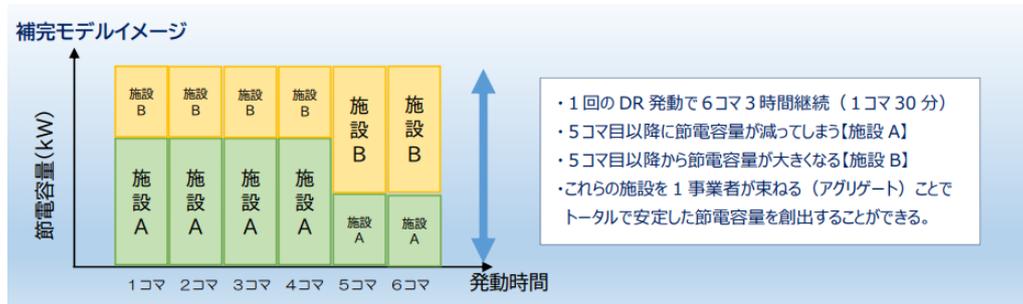
横浜市との都市型ダイヤモンドリスポンス構築に向けた協定を締結 ー 脱炭素先行地域におけるグリーン転換フォーメーション (GX) 推進支援 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2024年12月、横浜市庁舎の2027年度容量市場*1参加、およびみなとみらい地区ビル群との都市型ダイヤモンドリスポンス*2（以下DR）構築に向けた連携協定を横浜市と締結しました。

横浜市は環境省により「脱炭素先行地域」に選定されたみなとみらい地区において、地域全体でのDR実現を目指す革新的プロジェクト*を推進しています。

アズビルは本プロジェクトにおけるアグリゲーター*3に選定されています。系統全体の電力需給逼迫時に、横浜市庁舎とみなとみらい地区10施設で電力需要抑制を行うことにより、同地区全体で最大約2,000kWの創出に貢献します。それぞれの施設の特性により、節電が難しい時間帯や季節ごとの特徴を互いに補完し合いながら複数施設を適切に取りまとめ、安定した節電容量を創出します。

*横浜市は環境省からみなとみらい地区を「脱炭素先行地域」として選定されており、地域を牽引する革新的プロジェクトとして地域一体でDR実現に取り組む事業を展開。



出典：横浜市【記者発表】横浜市庁舎とみなとみらい地区のビル群が、地域一体でのデマンドレスポンスに取り組みます（みなとみらい地区仮想発電所構想！）

azbilグループは、環境・エネルギー事業領域の拡大によって持続可能な社会に貢献するGX事業*4の強化を経営戦略に掲げ、取り組んでいます。今回のダイヤモンドリスポンス構築への取組みを通して得られた知見を、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する製品開発やソリューションに反映し、広範な産業分野に展開することを目指します。

■アズビルのダイヤモンドリスポンス構築の取組み：

ダイヤモンドリスポンスについて

<https://www.azbil.com/jp/product/building/energy-management/demand-response/index.html>

ダイヤモンドリスポンスへの参加で社会貢献を（オンラインセミナー動画）

https://www.azbil.com/jp/product/building/video-seminar/dr_seminar.html

今後も azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献ができる技術とサービスをお客さまに提供してまいります。

*1 容量市場：将来の日本全体の供給力を安定的に確保するために作られた仕組み。

*2 ディマンドレスポンス（DR）：需要家側エネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること

*3 アグリゲーター：私たち電力を使用する多くの需要家が持つエネルギーリソースを束ね、需要家と電力会社の間に立って、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーリソースの最大限の活用に取り組む事業者のこと。2022年4月より開始された特定卸供給事業者制度の下、アズビルは経済産業大臣へ届出し受領された特定卸供給事業者です。

*4 GX 事業：azbil グループではお客さまのカーボンニュートラルへの取組みのサポートに注力しており、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に向けたコンサルティング、最適なエネルギー管理システムの提案・導入、運用・メンテナンスをワンストップで提供し、目標達成に貢献します。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬

メール：publicity@azbil.com 電話：080-8752-2536・03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー プロダクトマーケティング部 担当：田中

電話：0466-52-7112

Press Release

azbil グループの技術研究報告書『azbil Technical Review』を発行 — 「広がる市場と多様な計測・制御技術」を特集テーマに、11編の論文を掲載 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、azbilグループの研究開発、商品開発などを紹介した『azbilグループ 技術研究報告書 azbil Technical Review（テクニカルレビュー）』2025年4月発行号を発行しました。

azbilグループは、オートメーション技術を基軸とした商品開発につなげるべく、研究開発基盤および商品力強化に注力しています。その研究成果や技術力、ソリューション力を紹介する技術研究報告書として『azbil Technical Review』を年1回発行しています。

「人を中心としたオートメーション」の理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会的課題の解決やお客さまのニーズに応えるために取り組んでいる azbil グループの技術研究・商品開発の成果をご覧ください。

今号の特集テーマは「広がる市場と多様な計測・制御技術」です。世の中で拡大する様々な市場において貢献し、社会課題にチャレンジする azbil グループの多種多様な技術研究・商品開発全般をご理解いただくよう構成しています。

また、今号の巻頭言として、一般社団法人次世代センサ協議会会長 東京科学大学（旧・東京工業大学）名誉教授である小林彬氏に「シン・オートメーションの時代」と題してご寄稿いただき、当社執行役常務の石井秀昭が「特集に寄せて」を執筆しています。

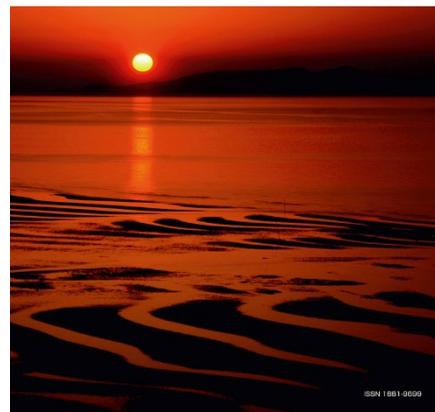
本編では、特集論文 6 編に加え、一般論文 1 編や azbil グループ製品に関する論文 4 編、計 11 編の技術論文を掲載しています。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006



<ご参考>

『azbil Technical Review 2025年4月発行号』の内容

■巻頭言：シン・オートメーションの時代

一般社団法人次世代センサ協議会会長 東京科学大学名誉教授 小林彬氏

■特集に寄せて

アズビル株式会社 執行役常務 azbil グループ研究開発担当 石井秀昭

■特集論文

- ・ スマートフォンを用いた現場エンジニアリングの最適化
- ・ ビルシステムにおけるネットワーク構成と物理配置を統合した自動可視化技術の開発
- ・ 熱画像カメラでの移動体鮮明化技術の開発
- ・ 機械学習による製品品質影響因子の特定
AI 品質ナビゲーションシステムへの適用
- ・ パラメータ確率分布を用いたプラントモデル自動更新技術
- ・ マルチセンサに最適化したインターリーブ型 $\Delta \Sigma A/D$ 変換回路の開発

■一般論文

- ・ 大規模言語モデルを基盤とした法務契約文書リスク評価手法

■製品紹介

- ・ 個別エリア対応ユーザーミナル：ネオパネル 2 (QJ-1301)
- ・ デジタル指示調節計 形C2A/C2B/C3A/C3B機能拡充と汎用性向上
- ・ サファイア隔膜真空計 (形 V8) の開発
進化する半導体プロセス装置のニーズに合わせて、デポシフト課題の解決、小型化、高温化、高速化に対応した隔膜真空計
- ・ 電力スマートメーター対応水道用無線端末 (型式：ENC UW-H8A0) の開発

azbil Technical Review に掲載されている技術論文は、過年度発行分を含め下記よりご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/library/review/index.html>

Press Release

BIMを活用した独自の社内DXで高効率化と働き方改革を推進 顧客への提供価値を最大化

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、今後の持続的成長に向けてアズビルのビルディングオートメーション（BA）事業の業務改革を加速することをお知らせします。近年、BA事業を取り巻く建物需要は旺盛であり、業務繁忙や有資格者などの人材確保が業界の課題となっています。アズビルは市場の変化や社会動向に左右されることなく、お客さまのご要望に安定的にお応えするために、BIMを活用した業務改革（社内DX）を進めます。

*BIM（ビム）：Building Information Modeling の略。建築物に関する情報のモデリング手法

アズビルのBA事業は、開発・製造、販売、設計、施工・エンジニアリング、保守・サービス、リニューアルまでの一貫体制で、お客さまの建物のライフサイクルをサポートしています。今回の業務改革によって、それぞれのプロセスにおけるデータの一元管理と可視化、共有を実現し、業務の効率化や高度化を目指します。効率化によって生み出される時間は、建物ライフサイクルすべての過程におけるサービスをより充実いたします。

<アズビルのBIMを活用した業務改革（社内DX）>

- **自動制御設計**

蓄積されたデータを基に自動で見積もり・作図。作図作業減によりお客さまへのコンサルティングをさらに充実。

- **施工管理**

BIM図面上管理で在庫情報と連携した機器の自動手配。作業報告書の作成・送信を現場で行うことで業務短縮。

- **エンジニアリング**

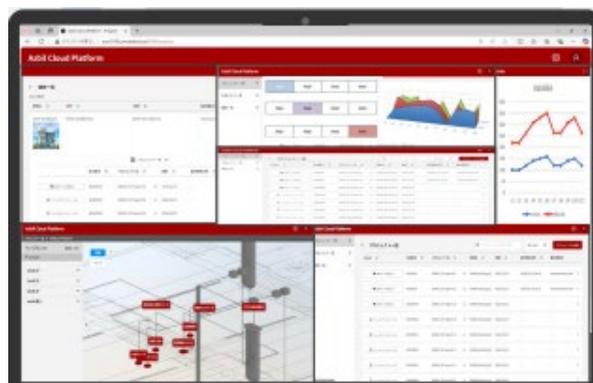
設計から製造までの工程やソフトウェア作成を自動化し、作業効率化と品質向上を実現。

- **保守・サービス**

故障履歴や点検情報の分析で精度高く故障予知、お客さまに寄り添う改善提案を実現。

- **リニューアル**

BIM図面上の点検・交換における記録や分析データを確認することで、的確な中長期のリニューアル提案を実施。



データ共有画面イメージ

今回の業務改革は、効率化によって社員一人ひとりが本来取り組むべき業務への集中を可能とし、やりがいや自発的な能力向上をもたらす取り組みでもあります。この取り組みは当社内の事例にとどまらず、国内外のパートナー企業へ展開するとともに、ご要望に応じてお客さまに提供し、お客様の課題解決のサポートを行うことも予定しています。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、安定的で確かな業務遂行実現に向けて、自ら変革しながら、お客さまと社会に、そして未来へと価値を提供してまいります。

参考 URL : BIM×BA で DX 推進

<https://www.azbil.com/jp/product/building/mirai/bim-bd/index.html>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 高石/猪瀬 publicity@azbil.com

電話 : 080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー プロダクトマーケティング部 担当 : 田中

電話 : 0466-52-7112

■海外情報

Press Release

Frost & Sullivan 2024 東南アジア スマートビルディング ソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、国際的な成長戦略コンサルティングおよびリサーチ会社の Frost & Sullivan（フロスト・アンド・サリバン）から、2024年アジア太平洋ベストプラクティスアワードの一環である「東南アジア スマートビルディングソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワード」を3年連続で受賞しました。



Frost & Sullivan のベストプラクティスアワードは、リーダーシップ、技術革新、顧客対応、製品開発などの分野で優れた業績と成果を達成した各地域およびグローバル市場の企業を表彰するものです。同社は市場別に企業を比較し、詳細なインタビューや二次調査を通じて受賞者を選出します。選出は「先見的なパフォーマンス」と「顧客への影響力」の2つの観点から行われます。

アズビルはオートメーション技術を活用したビルの安全性、快適性、エネルギー効率の向上において、顧客が期待する取組みを率先的に実施した点で評価されました。新オートメーション事業、環境・エネルギー事業、ライフサイクル型事業の3つの成長領域に注力し、グローバルな課題に対応することで長期的な価値の創出を目指しています。また、AI や IoT、クラウドシステムを活用した先進的なソリューションの提供に向け、他社との共創、研究開発投資の拡大などを通してイノベーションを進めます。

Frost & Sullivan のエネルギー&環境部門の業界プリンシパルである Anirudh Bhaskaran（アニルド・バスカラン）氏は、「アズビルがスマートビルディングソリューション業界の中で成功している理由は、

グローバルな課題に適応する能力と、オートメーションに関する豊富な知識を活かし、一貫したソリューションを提供できる点にあります。アズビルは、ビジネスモデルを絶えず進化させ、変化する世界のニーズに対応することで、業界の最前線に立ち続けています」と述べています。

今回の受賞を受け、当社執行役常務兼ビルシステムカンパニー社長の濱田和康は「Frost & Sullivan から名誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。この受賞は、アズビルのオートメーション技術、先を見据えた戦略、業界の最前線を行く手法を通じて常に変化する課題に対応し続けた証であり、従業員、お客さま、そしてパートナー企業の協力によって成し遂げられたものです。これからも業界の発展に貢献し、“人を中心とした”ソリューションを提供する、世界で価値を創造し続ける存在となれるよう努めていきます」と述べています。

アズビルに関する同社の分析レポート（英語のみ）は、以下の URL からご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/news/pdf/250121-01.pdf>

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も顧客との長期的なパートナーシップを構築してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 / 03-6810-1006

■展示会情報

Press Release

アズビル、大阪・関西万博の「テーマウィーク」でトークセッションを開催 — 「人を中心としたオートメーション」を通じた“いのち輝く未来社会”を考える —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3社長：山本清博）は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマウィークおよびTEAM EXPO 2025に参加いたします。

アズビルはこの大阪・関西万博で、計測と制御の技術や地球環境への取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献することを世界に発信します。テーマウィークでは、8つのテーマのうち「未来のコミュニティとモビリティ」と「地球の未来と生物多様性」の2つのテーマにおいてトークセッションを開催します。

「人を中心としたオートメーション」で人々の「安心、快適、達成感を実現する」とともに、地球環境に貢献します」という当社の理念を輝く未来に込めて、万博では、地球と人々にとって最適な「ワクワクする」未来について、ゲストと一緒にディスカッションを行います。

また、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するための具体的な活動である「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジに、当社の3つの取組みが登録されました。大阪・関西万博を機にこれらの取組みに関心を持っていただいた方々や企業、団体とつながり、共創の可能性を広げていきます。

■テーマウィークにおける発表

<未来のコミュニティとモビリティ ウィーク>

日時：2025年5月16日(金)14:30～16:00

場所：テーマウィークスタジオ

[トークセッション「オートメーションでつくる未来のちょうどいい暮らし」](#)

<地球の未来と生物多様性 ウィーク>

日時：2025年9月18日(木)14:30～16:00

場所：テーマウィークスタジオ

[トークセッション「地球の未来とワクワクオートメーション技術」](#)



大阪・関西万博公式キャラクター
ミャクミャク

※両プログラムとも、テーマウィークスタジオでの現地観覧のほか、バーチャル万博でのライブ配信を予定しています。（バーチャル万博～空飛ぶ夢洲～は、大阪・関西万博のバーチャル会場です。来場者は、アバターとして大阪・関西万博の世界に入り込み、実際の建物が再現されたパビリオン・イベント施設を巡りながら、各出展者が展開するバーチャルならではの展示やイベントを楽しむことができます。）

※当社のテーマウィークへの協賛については、以下プレスリリースをご参照ください。

[アズビル、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「テーマウィーク」に協賛 | ニュースリリース | アズビル株式会社](#)

■TEAM EXPO 2025 への参加

「TEAM EXPO 2025」プログラムは、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取組みのことで、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、自らが主体となって共創しながら未来に向けて行う具体的な活動を「共創チャレンジ」と定めています。当社では3つの取組みが共創チャレンジに登録され、以下の日程で「TEAM EXPO パビリオン」会場にてプレゼンテーションとパネル展示を行います。

日時	取組み名称	発表時間	展示時間
2025年6月11日(水)	循環型新6次産業チャレンジ	15:30-16:00	10:00-21:00
2025年7月1日(火)	☆社内で緩やかにツナガル大作戦	13:00-13:30	10:00-21:00
2025年7月28日(月)	AI共創で描く、自分らしい成長と未来の働き方	15:30-16:00	10:00-21:00

※発表・展示時間は変更になる場合があります

詳しくは、大阪・関西万博アズビル特設サイト (<https://www.azbil.com/jp/expo2025/>) をご覧ください。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取組みを進めてまいります。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com 電話：03-6810-1006／090-9154-4793

■人事・機構改革情報

アズビル株式会社 機構改革及び役員人事、人事異動

目次

1. 機構改革
2. 取締役人事
3. 執行役人事
4. 執行役員人事
5. 役員 の 分担 及び 委嘱
6. 理事人事
7. 人事異動
8. 記載の略称について

●本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ
高橋/高石/猪瀬 TEL: (070) 1059-4226

azbil

1. 機構改革

<2025年4月1日付>

【コーポレート部門 機構改革】

- ・グループ経営戦略機能を強化することを目的として、持続的な成長戦略の明確化、事業ポートフォリオの最適化、施策の実行を牽引する新たな全社組織として、「グループ経営戦略部」を新設する。
- ・コーポレート部門における財務・経理機能において、市場との対話を通じ財務・資本政策等の各施策をより強化、効果の高いものとすべく、かつ各種の財務情報からサステナビリティ情報開示まで、株式市場の拡大する開示要請に着実に対応するために、「コミュニケーション部IRグループ」を廃止し、「グループ経営管理本部」内に「IR室」を配置する。
- ・事業変革に重要となるDX推進機能を強化することを目的として、「デジタル推進本部」を新設し、傘下に「デジタルそうぞう部」、「業務システム部」、「サイバーセキュリティ室」を配置する。
- ・当社グループの生産子会社であるアズビル京都株式会社の所在地における当社の配送機能、試験研究施設の維持・管理並びに自然環境保全活動、地域社会との連携等を推進しつつ、資産を含めた事業所全体を管理・運営する組織として、「プロダクションマネジメント本部」内に「京都事業所」を新設する。
- ・オートメーション技術を通じた持続可能な社会実現に向け、その事業ドメインにおける市場参入に向けた事業施策の実現を強力に進めるため、「GX推進部」を廃止し、「サステナブル事業開発部」を新設する。
- ・保有するアクチュエータ技術を活用した新規事業を推進・強化するために、「アクチュエータ開発本部」内に「新事業開発室」を新設する。

<サービス本部>

- ・課題解決の施策推進強化のため、「サービス本部」内の「サービス技術部」と「サービス技術開発部」の機能を統合・再編し、「サービス技術部」とする。
- ・サービス事業における請負工事の処理体制強化のため、「サービス本部」内に「リノベーション部」を新設する。

【ビルシステムカンパニー内 機構改革】

- ・「BSC西東京支店」内の「立川営業所」を廃止し、「BSC西東京支店」の「営業1部」内に機能を移管する。

【アドバンスオートメーションカンパニー内 機構改革】

- ・アドバンスオートメーション事業の「CX(顧客体験)向上による事業力強化」を目的としてCX(顧客体験)向上を推進する部門として「営業推進本部」内に「CX推進部」を新設する。

2. 取締役人事

※「(1) 新任」ならびに「(3) 取締役体制」に記載された者は何れも候補者

※現職は2025年2月27日現在

(1) 新任

<2025年6月25日付 定時株主総会終結時>

氏名	新職	現職
中谷 聡子	社外取締役	—

(2) 退任

<2025年6月25日付 定時株主総会終結時>

氏名	新職	現職
曾禰 寛純	アドバイザー	取締役会 議長
藤宗 和香	—	社外取締役
佐藤 文俊	—	社外取締役

(3) 取締役体制

<2025年6月25日付 定時株主総会終結時>

役職名	氏名	異動等
取締役	山本 清博	再任
取締役	横田 隆幸	再任
取締役	勝田 久哉	再任
社外取締役	永濱 光弘	再任
社外取締役	アンカー ツェーハン	再任
社外取締役	吉川 恵章	再任
社外取締役	三浦 智康	再任
社外取締役	市川 佐知子	再任
社外取締役	吉田 寛	再任
社外取締役	中谷 聡子	新任

※三浦智康は2025年6月25日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会にて取締役会議長に就任予定

3. 執行役人事

※現職は2025年2月27日現在

(1) 退任

<2025年6月25日付>

氏名	新職	現職
成瀬 彰彦	アドバイザー	執行役常務

(2) 執行役体制

<2025年6月25日付>

役職名	氏名	異動等
代表執行役社長	山本 清博	再任
代表執行役副社長	横田 隆幸	再任
執行役常務	北條 良光	再任
執行役常務	濱田 和康	再任
執行役常務	石井 秀昭	再任

4. 執行役員人事

※現職は2025年2月27日現在

(1) 昇任

<2025年4月1日付>

氏名	新職	現職
五十嵐 貴志	執行役員 常務	執行役員 常務 A A C 東京支社長

(2) 新任

<2025年4月1日付>

氏名	新職	現職
奥村 賢二	執行役員 常務	A T 社長
安田 一彦	執行役員	専任 理事
岩松 潤	執行役員	専任 理事
白根 和明	執行役員	理事
竹迫 雅史	執行役員	理事
杉明 憲	執行役員	理事
義積 健	執行役員	理事
上西 正泰	執行役員	A K 社長
津田 康子	執行役員	専任 理事

(3) 退任

<2025年3月31日付>

氏名	新職	現職
伊東 忠義	アドバイザー	執行役員 常務
高野 智宏	参 与	執行役員

(4) 執行役員体制

<2025年4月1日付>

役職名	氏名	異動等
執行役員 常務	和田 茂	再任
執行役員 常務	武田 知行	再任
執行役員 常務	五十嵐 貴志	昇任
執行役員 常務	奥村 賢二	新任
執行役員	平野 雅志	再任
執行役員	住友 俊保	再任
執行役員	関野 亜希己	再任
執行役員	梶田 徹矢	再任
執行役員	アンジュ ジャスワル	再任
執行役員	橋本 則男	再任
執行役員	認田 長生	再任
執行役員	村山 俊尚	再任
執行役員	吉澤 浩通	再任
執行役員	諸熊 徳男	再任
執行役員	泉頭 太郎	再任
執行役員	須藤 健次	再任
執行役員	豊田 英輔	再任
執行役員	池田 勇	再任
執行役員	安田 一彦	新任
執行役員	岩松 潤	新任
執行役員	白根 和明	新任
執行役員	竹迫 雅史	新任
執行役員	杉明 憲	新任
執行役員	義積 健	新任
執行役員	上西 正泰	新任
執行役員	津田 康子	新任

5. 役員の分担及び委嘱（社内取締役、執行役、執行役員）

下線は変更箇所

<取締役、執行役は2025年6月25日付>

※執行役の担当、委嘱は2025年4月1日付

<執行役員は2025年4月1日付>

※委嘱における関連会社の取締役、監査役等は、各社の株主総会終結時点

※海外子会社現地法人の委嘱については2025年2月27日現在

氏名	担当	委嘱
取締役社長 山本 清博	グループ監査	グループCEO
取締役副社長 横田 隆幸	社長補佐、コーポレート機能・経営管理全般 コーポレートコミュニケーション、サステナビリティ(兼aG-CSR) 人財・教育 (社長/CEO代行者)	ABID Commissioner AK取締役
取締役 取勝 田 久 役 哉	-	(非執行社内取締役)
執行役常務 北 條 良 光	グループ経営戦略機能 aGシステム事業/プロダクト事業ポートフォリオ強化統括	AK取締役 SACN 董事 ANA Director
執行役常務 濱 田 和 康	BA事業(BSC社長)、 aGサービスエンジニアリング機能 aGシステム事業ポートフォリオ強化	AKR理事 ASG Director
執行役常務 石 井 秀 昭	aG生産機能、aG購買機能、aG研究開発、aG商品安全・品質 aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	AK取締役
執行役員常務 和 田 茂 茂	aG国際事業、aG働きの創造補佐(海外)	国際事業推進本部長 AKR理事、ANA Director、ABID Commissioner
執行役員常務 武 田 知 行	BA事業国内統括 aGシステム事業ポートフォリオ強化 aG働きの創造(Well-being担当)、 aG安全管理(労働安全衛生)	-
執行役員常務 執 五 十 嵐 貴 志	AA事業(AAC社長)、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	-
執行役員常務 執 奥 村 賢 二	LA事業	AK社長
執行役員 執 平 野 雅 志	共創推進	-
執行役員 執 住 友 俊 保	-	経営企画部長 ANA Chairman of the Board、ANA CEO AMX Manager、AMXS Manager
執行役員 執 関 野 亜 希 己	-	法務・リスク管理本部長
執行役員 執 梶 田 徹 矢	-	技術開発本部長 ANAD Chairman of the Board
執行役員 アンジュ ジャスワル	-	国際事業推進本部副本部長 東南アジア戦略企画推進室長 AVN Chairperson of the Member's Council AIN Chairperson、ATH Director、ASG Director
執行役員 執 橋 本 則 男	-	プロダクションマネジメント本部長 AKT取締役、ATS取締役 ATHP Director、ACNP 董事長、AHK 董事長
執行役員 執 認 田 長 生	-	グループ経営戦略部長 ANAD Director、ANAD President
執行役員 執 村 山 俊 尚	BA国際事業	BSCマーケティング本部長 ASPO推進メンバー ATH Director
執行役員 執 吉 澤 浩 通	-	BSC技術本部長 AKR理事、ATW 董事
執行役員 執 諸 熊 徳 男	-	BSC東京本店長 ABID Director
執行役員 執 泉 頭 太 郎	-	AA IAP事業統括長 SACN 董事 ANA Director
執行役員 執 須 藤 健 次	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐	AA SS事業統括長 ATH Director
執行役員 執 豊 田 英 輔	-	AA CP事業統括長 AIN Director
執行役員 執 池 田 勇 男	AA開発/品質保証	-
執行役員 執 安 田 一 彦	aG DX推進、aG IT強化(サイバーセキュリティ)	デジタル推進本部長 AK取締役
執行役員 執 岩 松 潤	aG共創推進	-
執行役員 執 白 根 和 明	-	サービス本部グループクラウドサービス部長 BSCファンリテイナージメント本部副本部長
執行役員 執 竹 迫 雅 史	-	BSC国際本部長 AVN Authorized Representative APH Chairman of the Board AMY Director、ASG Director、ACN 董事
執行役員 執 杉 明 憲	-	BSCファンリテイナージメント本部長
執行役員 執 義 積 健	AA事業営業	AAC営業推進本部長 ASG Director、ASAL Director
執行役員 執 上 西 正 泰	共創推進	AK取締役
執行役員 執 津 田 康 子	-	グループ監査部長 AK監査役

6. 理事人事

※現職は2025年2月27日現在

(1) 新任

<2025年4月1日付>

氏名	新職	現職
岩 木 清	理 B S C 関 西 支 社 事 長	B S C 東 北 支 店 長
中 井 義 治	理 B S C 事 業 管 理 部 事 長	B S C 事 業 管 理 部 長
大 日 英 義	理 B S C B A エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 長	B S C B A エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 長
吉 田 達 也	理 B S C 東 京 本 店 計 装 営 業 1 部 長 B S C 計 装 本 部 副 本 部 長 B S C 東 京 本 店 副 本 店 長	B S C 東 京 本 店 計 装 営 業 1 部 長 B S C 計 装 本 部 副 本 部 長 B S C 東 京 本 店 副 本 店 長
荻 野 明 子	理 ア ズ ビ ル ・ ア カ デ ミ ー 学 長	ア ズ ビ ル ・ ア カ デ ミ ー 学 長
沖 田 孝 雄	理 ア ク チ ュ エ ー タ ー 開 発 本 部 長	ア ク チ ュ エ ー タ ー 開 発 本 部 長 副 本 部
平 田 眞 基	理 環 境 推 進 部 事 長	環 境 推 進 部 長
西 村 清 吾	理 プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 長 プ ロ ダ ク シ ョ ン 管 理 部 長	プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 長 プ ロ ダ ク シ ョ ン 管 理 部 長
福 原 正 晃	理 A A C 九 州 支 社 事 長	A A C 九 州 支 社 長

(2) 退任

<2025年3月31日付>

氏名	新職	現職
佐 藤 伸 幸	A T 社 長	理 A K R 社 事 長
植 田 寿 之	A K 執 行 役 員	理 A K 執 行 役 員
勝 倉 章 夫	参 与	理 湘 南 工 場 事 長 プ ロ ダ ク シ ョ ン マ ネ ジ メ ン ト 本 部 長 業 務 部
石 坂 芳 人	参 与	理 B S C 関 西 支 社 事 長

7. 人事異動

<2025年4月1日付>

新 職	旧 職	継続職	氏 名
グループ経営管理本部IR室長	コミュニケーション部副部長		金 森 靖 和
LA事業企画管理室長			甘 利 健
サステナブル事業開発部長	GX推進部長		高 井 努
デジタル推進本部デジタルそうぞう部長			多 田 朋 之
デジタル推進本部業務システム部長	業務システム部長		田 熊 賢 一
デジタル推進本部業務システム部副部長	業務システム部副部長		石 切 聡
デジタル推進本部サイバーセキュリティ室長	サイバーセキュリティ室長		片 山 諭 志
プロダクションマネジメント本部業務部長			山 田 直
プロダクションマネジメント本部資材部長			深 間 聖
プロダクションマネジメント本部生産1部副部長			佐 藤 直
プロダクションマネジメント本部調達部長	BSC東北支店営業部長		吉 井 洋 基
プロダクションマネジメント本部京都事業所長			石 井 寿 一
アクチュエータ開発本部開発2部長			野 村 和 正
BSC開発本部長	BSC開発本部開発3部長		真 木 義 郎
BSC開発本部副部長	BSC開発本部長		岩 崎 哲 也
BSC開発本部開発企画部長兼BSCマーケティング本部マーケティング開発企画部長			桂 川 智 司
BSC開発本部開発1部長	BSC開発本部開発2部長		末 岡 直 彦
BSC開発本部開発2部長			大 澤 義 孝
BSC開発本部開発3部長	BSC開発本部開発1部長		渡 邊 桂
BSC環境ソリューション本部環境GX推進部長			北 川 博 章
BSCファシリティマネジメント本部サービスインベション部長			大 森 裕 子
BSC国際本部国際企画部長		BSC国際本部国際営業部長	遠 藤 慶 二
BSC技術本部技術管理1部長	BSC技術本部技術管理2部長		中 村 紀 彦
BSC技術本部技術管理2部長			山 本 勝 寛
BSC東京本店サービス営業部長			加 藤 啓 介
BSC東京本店スマートファシリティマネジメント部長			金 高 信 也
BSC東京本店スマートファシリティマネジメント部副部長	BSC東京本店スマートファシリティマネジメント部長		尾 上 拓 也
BSC東京支店営業2部長			小 島 康 介

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
BSC西東京支店長	BSC西東京支店立川営業所長		武 井 祥 一
BSC西東京支店営業1部長			小 杉 淳
BSC東北支店長	BSCファシリティマネジメント本部サービスノ バージョン部長		西 田 康
BSC東北支店営業部長	BSC東京本店サービス営業部長		國 近 敬 二
BSC東北支店計装営業部長	BSC横浜支店計装営業部長		小 岩 井 治
BSC北関東支店長	BSC東関東支店長		溜 谷 和 彦
BSC東関東支店長	BSC東関東支店営業部長		相 馬 直 人
BSC東関東支店営業部長			楠 川 哲 平
BSC東関東支店計装営業部長			鈴 木 秀 和
BSC東関東支店技術部長			高 島 博 信
BSC横浜支店計装営業部長	BSC東関東支店計装営業部長		古 宮 伸 一 郎
BSC横浜支店技術部長			濱 中 孝 憲
BSC中部支社営業1部長			矢 田 浩 幸
BSC北陸支店長	BSC横浜支店技術部長		山 本 成 明
BSC九州支店営業部長			平 石 浩
AAC品質保証部長	AACCP開発部副部長		越 俊 樹
AACIAPマーケティング部長			五 十 嵐 康 一
AACSSマーケティング部副部長			道 信 裕 策
AACCP開発部副部長			松 永 晋 輔
AAC営業推進本部CX推進部長			金 森 武 洋
AACエンジニアリング本部エンジニアリング管 理部長	AACエンジニアリング本部東日本ソリューシ ョン部長		小 川 恭 司
AACエンジニアリング本部アドバンスト・ ソリューション部長			高 橋 論
AACエンジニアリング本部東日本ソリューシ ョン部長			細 田 秀 朗
AAC東北支店長			城 潔
AAC東京支社長	AACIAPマーケティング部長		刑 部 彰 一
サービス本部東京サービス2部長			岡 田 慎 一
サービス本部関西サービス2部長			西 川 泰 貴
サービス本部西日本サービス部長	サービス本部東京サービス2部長		梅 津 孝
サービス本部リノベーション部長			河 野 隆 一

8. 記載の略称について

※略称は次のとおりです。

aG	:	azbilグループ
BA	:	ビルディングオートメーション
AA	:	アドバンスオートメーション
LA	:	ライフオートメーション
BSC	:	ビルシステムカンパニー
AAC	:	アドバンスオートメーションカンパニー
ASPO	:	東南アジア戦略企画推進室
CP	:	コントロールプロダクト
IAP	:	インダストリアルオートメーションプロダクト
SS	:	ソリューション&サービス
AT	:	アズビルトレーディング株式会社
AK	:	アズビル金門株式会社
ATC	:	アズビルTACO株式会社
AKT	:	アズビル京都株式会社
ATS	:	アズビル太信株式会社
AYF	:	アズビル山武フレンドリー株式会社
AKR	:	アズビル韓国株式会社
ATW	:	アズビル台湾株式会社
AVN	:	アズビルベトナム有限会社
AIN	:	アズビルインド株式会社
ATH	:	アズビルタイランド株式会社
APH	:	アズビルフィリピン株式会社
AMY	:	アズビルマレーシア株式会社
ASG	:	アズビルシンガポール株式会社
ABID	:	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
ASAL	:	アズビルサウジアラビア有限会社
ACN	:	アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
SACN	:	上海アズビル制御機器有限公司
YAS	:	上海山武自動機器有限公司
ANA	:	アズビルノースアメリカ株式会社
AEU	:	アズビルヨーロッパ株式会社
AMX	:	アズビルメキシコ合同会社
AMXS	:	アズビルメキシコサービス合同会社
YEM	:	山武エンジニアリングマレーシア株式会社
ATHP	:	アズビルプロダクションタイランド株式会社
ACNP	:	アズビル機器(大連)有限公司
AHK	:	アズビル香港有限公司
AKTW	:	アズビル金門台湾有限公司
ANAD	:	アズビル北米R&D株式会社
ACNI	:	アズビル情報技術センター(大連)有限公司
ACNT	:	アズビル貿易(大連)有限公司

以 上

- 本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ
高橋/高石/猪瀬 TEL:(070)1059-4226

■ESG・外部評価情報

Press Release

アズビル、SBTi から「ネットゼロ目標」の認定を取得 ー 2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量ネットゼロへ ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス（以下、GHG）排出量を実質ゼロにすることを目指す当社のネットゼロ目標について、国際的な共同団体である「Science Based Targets イニシアチブ（以下、SBTi）^{*1,*2}」より、「ネットゼロ認定」を取得しましたので、お知らせいたします。

2020年より、自らの事業活動に伴うGHGの排出量（スコープ^{*3}1+2）を2050年に実質ゼロにする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。このたび、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ1+2+3）で90%以上削減（2017年度基準）し、残余排出量^{*4}を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。それに伴い、2030年度のスコープ1+2以外のバリューチェーン全体の間接的なGHG排出量（スコープ3）の削減目標を従来の20%削減から、33%削減（2017年度基準）に引き上げました。この新たな長期ビジョンが、SBTiの基準を満たし「SBT ネットゼロ認定」を取得しました。

2050年 SBT ネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの活用など、具体的な削減の取組みを進めていきます。

■当社グループの脱炭素に関する目標

【ネットゼロ目標：2050年まで】（ネットゼロ認定）^{*5,*6}

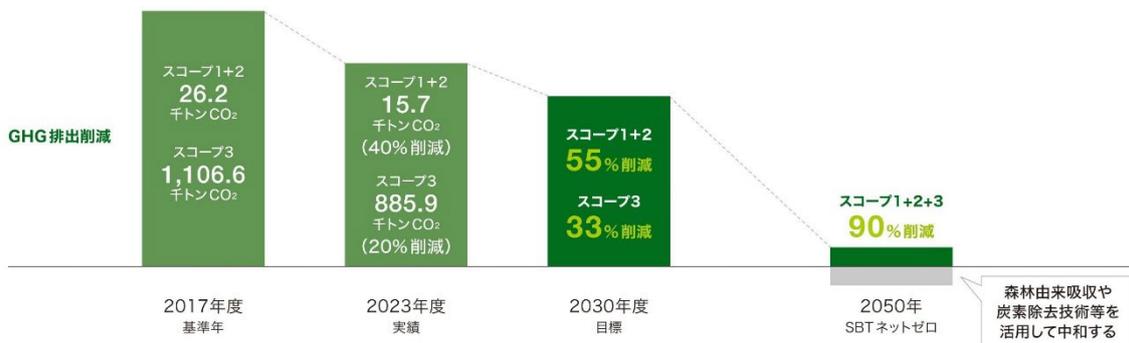
・バリューチェーン全体（スコープ1+2+3）のGHG排出量のネットゼロを達成

※バリューチェーン全体で2017年度比90%以上削減し、残余排出量は中和する

【中期目標：2030年度まで】

・事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）を55%削減（2017年度基準）^{*5}

・スコープ1+2以外のバリューチェーン全体の間接的なGHG排出量（スコープ3）を33%削減（2017年度基準）^{*6}



azbil グループは、計測・制御を基盤とした製品・サービス・ソリューションをお客さまへ提供することによって、社会や産業の発展を支えるとともに、環境負荷低減に貢献してきました。今後も azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、地球温暖化、気候変動の社会的課題への解決と持続可能な脱炭素社会の実現に真摯に取り組んでまいります。

- *1 SBT : 産業革命前と比較して気温上昇を 2℃より十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃未満に抑えることを目指す水準と整合した、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
- *2 SBT イニシアチブ (SBTi) : 上記の温室効果ガス効果ガスの排出削減目標 (SBT) を達成するために、2015 年に CDP (気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金)、UNGC ((国連グローバル・コンパクト) が共同で設立した団体。日本での SBT 認定取得企業は約 1300 社で (2024 年 10 月時点) 日本企業の取組みの拡大は世界全体と比較して、より一層加速しています。
- *3 スコープ 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ 3 : 事業者の活動に関連する他社の排出 (スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出)
- *4 残余排出量 : 自社グループのバリューチェーン内では削減しきれない温室効果ガスの排出量
- *5 スコープ 1+2 目標設定範囲 : アズビル、国内連結子会社および海外主要生産拠点 (グループ全体の GHG 排出量 95% 以上に該当)
- *6 スコープ 3 目標設定範囲 : アズビルおよび連結子会社

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当 : 猪瀬 / 高石

メール : publicity@azbil.com 電話 : 090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビルが12月開催の湘南国際マラソンに協賛、CO₂削減効果の定量評価に貢献 — カーボン・オフセット実施による環境負荷低減の取組みを推進 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、12月1日に開催される「第19回湘南国際マラソン」にスポンサーとして協賛します。また、湘南国際マラソンの「エコ・フレンドシップ」の推進リーダーとして環境に配慮した大会づくりに参画。その活動の一つとして、大会開催に伴い発生したCO₂についてカーボン・オフセット*1を実施することで、環境負荷低減の取組みを推進します。

当社は、主要拠点を有する湘南エリアに対する地域貢献活動の一環として、初回より17回連続*2で湘南国際マラソンへの協賛を行っています。また「エコ・フレンドシップ」は、大会にかかわるすべての人に対し「環境に対する気持ちを育てる」ことを目標に環境活動に関心を持つ企業・団体が構成され、当社は初回より推進リーダーを担っています。

今大会でも当社のノウハウを活用し、資源分別などの「CO₂削減効果を定量評価」を行うほか、環境負荷低減の取組み後も「発生してしまうCO₂」を算定し、当社が保有しているクレジットによりカーボン・オフセットを実施します。

「第19回湘南国際マラソン」におけるCO₂排出のカーボン・オフセットは、自社のESCO*3事業により取得し政府の認定を受けたクレジットを利用します。今大会も第18回大会までの9大会同様、沖縄のリゾートホテルにおけるESCO事業の排出削減クレジットを利用する予定です。



今大会のカーボン・オフセットに使用する沖縄のリゾートホテルにおけるクレジットのロゴマーク

今大会では約130名を超えるazbilグループ社員がランナーとして出場し、全国のグループ社員、家族を含め約40名がボランティアとして参加します。

大会当日の azbil ブースでは、今年もブースを訪れる方の環境に対する意識向上のための「みんなのカーボンニュートラル宣言」コーナーを設置。生活の中でできる身近な脱炭素につながる活動について自己宣言をしていただきます。さらに、「エコ・フレンドシップ」活動の一環として、資源分別ステーションにてゴミを収集し、コース上でエコ活動を行うエコ・ランナーやエコ・スウィーパーにも azbil グループ社員とその家族が参加します。



第 18 回大会（2023 年開催）の風景

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の社会貢献活動を展開してまいります。

*1 排出した温室効果ガスの量を把握し、その全部または一部を、ほかの場所での排出削減・吸収量（クレジット）を使ってオフセット（相殺）すること。

*2 新型コロナウイルスの影響で第 15 回大会（2020 年）、第 16 回（2021 年）が中止

*3 ESCO（Energy service company）とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。

<https://www.azbil.com/jp/product/building/energy-management/esco/index.html>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

第6回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 「環境サステナブル企業」に3年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、環境省が主催する「第6回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に3年連続で選定されました。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG 金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業などについて、その先進的取組み等を広く社会で共有し、ESG 金融の普及・拡大につなげることを目的として環境大臣が表彰するものです。

環境サステナブル企業部門では、重要な環境課題に関する「リスク・事業機会・戦略」「KPI」「ガバナンス」の開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として評価・選定しています。今年には当社を含め45社が選ばれました。

azbil グループは、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献をする上で、気候変動を長期にわたり取り組む重点課題（マテリアリティ）の一つとしており、自社における温室効果ガス（GHG）排出量削減とお客さまの現場におけるCO₂削減の両方に取り組んでいます。

自社におけるGHG排出量削減については、バリューチェーン全体（スコープ*1+2+3）で90%以上削減（2017年度基準）、残余排出量*2を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定し、SBTi*3の「SBT*4ネットゼロ認定」を取得しています。また、事業上の機会・リスクに関する定量開示を含め、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿ったガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する開示を行っています。さらに、お客さまの現場におけるCO₂削減については、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じてのCO₂削減に取り組んでおり、azbil グループが掲げる2030年までのGHG排出量削減目標の達成を目指しています。

azbil グループでは、今後もこれら地球環境やエネルギー課題への取組みについて統合報告書「azbil レポート」やウェブサイトを通じて積極的に開示するとともに、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、自らの環境への取組みにも反映します。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取組みを進めてまいります。

【環境省報道発表】

「第6回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」受賞者の決定について」

https://www.env.go.jp/press/press_04428.html

【関連ページ】

azbil グループの環境への取組み

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

『azbil レポート 2024』

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>

*1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）

*2 残余排出量

自社グループのバリューチェーン内では削減しきれない温室効果ガスの排出量

*3 SBTi（Science Based Targets Initiative）

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

*4 SBT：

産業革命前と比較して気温上昇を2℃より十分に下回る水準に抑え、また1.5℃未満に抑えることを目指す水準と整合した、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬

メール：publicity@azbil.com 電話：080-8752-2536・03-6810-1006

Press Release

健康経営優良法人2025（ホワイト500）認定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、経済産業省が実施した令和6年度健康経営調査において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。アズビルは2018年から8年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けており、上位500法人のみが認定される『ホワイト500』には4年連続で認定されています。

健康経営優良法人は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みを基に、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。



azbil グループは2019年7月に「azbil グループ健幸宣言*1」を制定し、総労働時間の削減やハラスメント防止といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）推進」など、社員が健康で生き生きと仕事に取り組んでいけるようにするための総合的な取組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。SDGs 目標においても、2030年に向けて「azbil グループで働くことに満足している社員の比率 65%以上」と「一年間を通じて成長を実感する社員の比率 65%以上とする」ことを掲げています。

「働き方改革」は、これまでの業務効率向上の取組みに加え、在宅によるリモート勤務と出社を組み合わせ合わせたハイブリッド勤務に適したオフィスに改修するなど「新しい働き方」と「新しいオフィス環境」を整えています。また、DXを活用した業務改革を推進し、経営層と社員、社員同士が語り合える環境づくりやメンター制度、短期の他部署へのインターン制度など、社員の Well-being とエンゲージメントを高める様々な強化策を進め、「働きの創造」へと発展させています。

「DE&I 推進」の取組みでは、育児・介護等のライフイベントに応じた多様な働き方の拡大を目指し、性別や年齢、国籍等にとらわれず、多様な背景を持つ社員一人ひとりが互いに個性を尊重し、能力を発揮することが成長の原動力と考えています。すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進め、働きがい向上を促すという行動計画を策定し、実行しています。

azbil グループでは、人材は資本であり、価値を創出する重要な財＝「人財」と捉え、社員が働きやすい環境を整備するとともに、人財育成による人的資本強化を進めています。これからも“人を中心とした”の考え方に基づく健幸経営を推進し、社員の健康と幸せに寄与し、健全なる企業としての社会的責任を果たしてまいります。



*1 azbil グループ健幸宣言（健康で幸せを目指すため「康」の字を「幸」に替えています）

健康で幸せ、生き活きとした「働き場と人」を創る

azbil グループは、社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるにとらえ、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働き場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

*「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com 電話：090-9154-4793 / 03-6810-1006